

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.6

名前

得点

/10

問1 日本国憲法において、法を適用する行政や司法の局面だけでなく、法を制定する立法そのものに対しても不合理な差別を禁止し、内容の平等を求めるものと解釈されている、人種、信条、性別、社会的身分、門地による差別の禁止を定めた原則を何と
いうか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の下の平等 2. 身体の自由 3. 経済の自由 4. 精神の自由

問2 1979年の国連総会で採択され、政治的、社会的、経済的、文化的活動などあらゆる分野における女性に対する差別の撤廃を締
約国に求めた条約は何か。日本はこの条約の批准を契機に、国内法として男女雇用機会均等法を制定するなど法整備を進め
た。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 障害者権利条約 2. 女子差別撤廃条約 3. 国際人権規約 4. 人種差別撤廃条約

問3 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。
（2025年 全国公立入試 類似）

1. バリテ制 2. リザーブ制 3. クォータ制 4. ジッパー制

問4 ある地方自治体が市営体育館の起工式において、神職を招いて行った儀式に公金を支出したことの是非が争われた。最高裁判
所は、この儀式が宗教的活動にあらず世俗的な行事であるとして、政教分離原則に反せず合憲であるとの判断を下した。こ
の一連の裁判を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 箕面忠魂碑訴訟

問5 日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を受けた個人が、国や地方公共団体に対してその救済を求めることがで
きる権利を保障している。この、人権侵害に対する救済を求めるための受益権（請求権）の一種を何というか。 （2017年 全国公立入
試 類似）

1. 損失補償請求権 2. 損害賠償請求権 3. 国家賠償請求権 4. 刑事補償請求権

問6 1789年に国民議会で採択され、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗を、消滅することのない自然権として規定した、近
代市民社会の基本原則を示した文書は何か。 （2019年 全国公立入試 類似）

1. フランス人権宣言 2. アメリカ独立宣言 3. バージニア権利宣言 4. アメリカ権利章典

問7 1990年代末に制定され、国と地方自治体の関係を「対等・協力」へと改め、地方の自主性を高める契機となった法律がある。
この法律では、国が地方の首長等に直接事務を委任して指揮監督する仕組みが廃止されたほか、地方自治体の課税自主権の強
化などが盛り込まれた。この法律の名称を何というか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権一括法 2. 個人情報保護法 3. 構造改革特区法 4. 地方分権推進法

問8 アメリカ合衆国の連邦議会を構成する二院のうち、各州の人口規模にかかわらず一律に2名ずつ選出される議員によって構成さ
れ、大統領が行う条約の締結に対する同意権や、連邦最高裁判所判事などの高官任命に対する同意権という、下院にはない強
力な固有の権限を持つ議院の名称を答えよ。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 参院 2. 衆院 3. 上院 4. 下院

問9 日本国憲法が保障する政治参加の権利のうち、国民が自ら選挙に立候補し、国会議員や地方公共団体の長などの公職に就くこ
とができる資格を何というか。この権利の行使には、投票を行う権利の年齢要件とは異なる年齢要件（例えば衆議院議員は25
歳以上、参議院議員は30歳以上など）が法律で定められている。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票 2. 国民審査 3. 国民投票 4. 被選挙権

問10 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に
対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 参政権 3. 社会権 4. 受益権

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.7

名前

得点

/10

問1 日本が1979年に批准した人権保障に関する条約において、日本政府は批准当初、中等・高等教育の漸進的無償化に関する規定などを留保していたが、2012年にその留保を撤回した。この条約は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 強制失踪条約 2. 国際人権規約 3. 児童権利条約 4. 移住労働者条約

問2 近代国家が成立し、国際社会において独立した主体として認められるために必要とされる、領域・国民・主権（統治権）の3つの基本構成要素を総称して何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 夜警国家 2. 法治国家 3. 国家の三要素 4. 福祉国家

問3 日本の地方自治において、住民の「知る権利」を保障し、行政の透明性を高めるための制度設計は、国による法整備に先んじて地方レベルで進められた。1980年代前半から各自治体で制定が始まり、1999年に国が制定した法律よりも前に、行政情報の開示を義務づけた自主法規を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 公害防止条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 自治基本条例

問4 日本の参議院議員選挙における比例代表選挙において、衆議院の比例代表選挙のように全国を複数のブロックに分割するのではなく、日本全体を一つの単位として実施する選挙区の区分を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 大選挙区 3. 中選挙区 4. 全国一区

問5 日本の地方自治において、住民の意思を直接的に反映させるために地方自治法が認めている制度がある。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定・改廃や、議会の解散、首長や議員の解職などを求めることができる、これらの権利の総称を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 解職請求権 2. 監査請求権 3. 直接請求権 4. 住民投票権

問6 日本の地方自治において、住民が直接意思を示す手段として認められている直接請求権のうち、地方公共団体の首長や議員などの職を任期途中で辞めさせることを求める権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. オンブズマン 2. リコール 3. イニシアティブ 4. レファレンダム

問7 戦後の教育改革において、教育の民主化と地方分権を推進するために導入された。当初は住民の直接選挙によって委員が選出される公選制が採用されていたが、のちに地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する制度へと改められた。教育行政における政治的中立性の確保や、地域住民の意向の反映を目指して設置されている、この合議制の行政委員会を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 教育委員会 2. 公安委員会 3. 収用委員会 4. 人事委員会

問8 重い結核を患い療養所にいた男性が、生活保護法に基づく生活扶助の給付額が低すぎるとして、厚生大臣（当時）の決定の取り消しを求めて提訴した。この訴訟（朝日訴訟）において、原告側が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した日本国憲法第25条に違反すると主張した、社会権の根幹をなす権利を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 財産権 2. 請求権 3. 生存権 4. 社会権

問9 日本国憲法第95条において、一の地方公共団体のみに適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を必要とすると定められている、このような法律を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 地方自治特別法 2. 会計検査院法 3. 皇室経済法 4. 地方自治法

問10 大日本帝国憲法下の帝国議会において、公選の衆議院とともに二院制を構成し、皇族、華族、および勅任された議員などから組織され、衆議院とほぼ対等の権限を有していた非公選の議院を何というか。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院 2. 枢密院 3. 貴族院 4. 大審院

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.8

名前

得点

/9

問1 日本の地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域の重要課題に対し、住民が直接その賛否を示すために実施されることがある制度について、公職選挙法などの一律の基準とは異なり、18歳未満の未成年者や永住外国人などにも投票権を認めることが可能である。このような、地方公共団体が自主的に制定する法規範に基づいて実施される制度を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 憲法による住民投票 2. 住民による直接請求 3. 住民による監査請求 4. 条例による住民投票

問2 書留郵便物の紛失に関して国の損害賠償責任を免除・制限していた郵便法の規定が、憲法に違反するとして無効と判断された最高裁判所の判決において、その侵害が争点となった、公務員の不法行為による損害の救済を国や地方公共団体に求める権利を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 損害賠償請求権 2. 損失補償請求権 3. 刑事補償請求権 4. 国家賠償請求権

問3 日本が1985年にこの条約を批准するにあたり、国内では男女平等の観点から、出生による国籍取得において父母両系血統主義を導入する法改正や、雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保を図る法律の制定など、大幅な法整備が行われた。この契機となった、1979年に国連総会で採択された条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 女性差別撤廃条約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女性参政権条約 4. 障害者権利条約

問4 1999年に制定され、国の行政機関が保有する行政文書の開示を請求する権利を保障した法律は何か。この法律では、請求権者を日本国民や成人に限定せず、国籍や年齢を問わず誰でも請求できると定めている。また、対象となる文書には電磁的記録も含まれるが、国の安全保障や個人情報などは非開示とされる場合があり、国会や裁判所は対象外とされている。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 行政手続法 2. 情報公開法 3. 公文書管理法 4. 電子署名法

問5 人間社会の秩序を維持するための規範には、道徳や慣習など様々なものがあるが、そのうち国家によって定められ、違反した者に対して刑罰などの制裁を直接に強制する仕組みを持つ規範を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 律 2. 礼 3. 掟 4. 法

問6 日本の司法制度において、起訴の権限を独占する検察官の判断に民意を反映させるために設けられた機関がある。衆議院議員の選挙権を有する国民の中から抽選で選ばれた審査員が、検察官が行った不起訴処分の妥当性を審査するこの機関を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 裁判員制度 2. 検察審査会 3. 裁判員裁判 4. 陪審員制度

問7 日本の衆議院議員選挙や参議院議員選挙において、人口移動などに伴い、議員1人あたりの有権者数が選挙区間で大きく異なることで、投票価値の平等が損なわれる問題を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 棄権の増加 2. 投票の棄権 3. 政治の世襲 4. 一票の格差

問8 現行の衆議院議員選挙で導入されている小選挙区比例代表並立制の前身にあたり、1つの選挙区から原則として3～5人の議員を選出していた選挙制度を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 中選挙区制 2. 比例代表制 3. 大選挙区制 4. 小選挙区制

問9 地方自治における住民の権利に関連して、最高裁判所は、永住者等の外国人に対して憲法上保障されているわけではないとしても、法律によってこれを付与することは憲法上禁止されていないという判断を示した。地方公共団体の議会の議員や長を選挙するなどの、地方自治に参画する権利を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 地方参政権 2. 住民投票権 3. 地方自治権 4. 直接請求権

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.9

名前

得点

/10

問1 2000年代初頭のアメリカ合衆国では、同時多発テロ事件後の対テロ戦争やイラクへの軍事介入を主導した政権に対して、国内外から厳しい批判が高まった。こうした中、2008年の大統領選挙において「変革（チェンジ）」を掲げて当選し、共和党から民主党への政権交代を実現させた、同国史上初の黒人の大統領は誰か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. ビル・クリントン 2. ジョージ・ブッシュ 3. バラク・オバマ 4. ジミー・カーター

問2 アメリカ合衆国において、非暴力による人種差別の撤廃と法的な平等の獲得を目指す大衆運動を指導し、1964年にノーベル平和賞を受賞したプロテスタントの牧師は誰か。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. マンデラ 2. キング牧師 3. ガンディー 4. マルコムX

問3 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうかが争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件 2. 北方ジャーナル事件 3. サンケイ新聞事件 4. 東大ポポロ事件

問4 北海道砂川市において、市有地を地元の神社の敷地として無償で使用させていたことの是非が争われた。最高裁判所は、この行為が特定の宗教への特別の便益の提供にあたり、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反して違憲であると判断した。この判決が下された訴訟を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 自衛官合祀訴訟 2. 箕面忠魂碑訴訟 3. 空知太神社訴訟 4. 愛媛玉串料訴訟

問5 日本国憲法第95条では、特定の地方公共団体にのみ適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を得ることを義務づけている。国会による特定の地域への不当な介入を防ぎ、地方自治を保障するために設けられた、このような法律を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 憲法改正発議 2. 衆議院再議決 3. 参議院緊急集会 4. 地方自治特別法

問6 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問7 日本国憲法第26条第2項の無償の範囲をめぐる判例では、授業料以外の費用は憲法上の無償の範囲に含まれないとされたが、その後、国の法律に基づいて、全国の小・中学校の児童・生徒に無償で配布されることとなったものは何か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 通学具 2. 教科書 3. 学用品 4. 副読本

問8 18世紀の市民革命期に主張された人権は、国家権力の介入を排除することを目的としていた。これに対し、20世紀に入り、資本主義の進展に伴う貧困や労働問題に対処するため、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利が主張されるようになった。この、国家の積極的な活動によって保障される人権の分類を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 参政権 3. 平等権 4. 社会権

問9 日本の地方自治において、憲法第95条に基づき特定の地方公共団体にのみ適用される法律を制定する際の住民投票には法的拘束力がある。これに対し、原子力発電所の建設や市町村合併などの特定の政策課題について、地方公共団体が議会の議決を経て独自に制定する自主法に基づいて実施する住民投票には、原則として法的拘束力は認められていない。この、地方公共団体が独自に制定する自主法を何というか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 規則 2. 条例 3. 規約 4. 規程

問10 日本国憲法第20条第1項後段および第3項、ならびに第89条において、信教の自由を実質的に保障するために、国家と宗教の結びつきを排除する目的で定められた原則を何というか。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 租税法律の原則 2. 政教分離の原則 3. 地方自治の原則 4. 契約自由の原則

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.10

名前

得点

/10

問1 日本において、国民の直接投票によって内閣総理大臣を選出する「首相公選制」の導入が議論されることがある。しかし、現行の日本国憲法第67条では、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されると規定されている。したがって、この制度を日本で新たに導入するためには、どのような手続きを行う必要があるか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 弾劾裁判 2. 国民投票 3. 憲法改正 4. 違憲審査

問2 2000年代の小泉純一郎内閣のもとで導入された、特定の地域に限定して規制緩和を行い、教育や医療、農業などの分野で地域の特性に応じた活性化を図ることを目的とした制度を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 構造改革特区 2. 独立行政法人 3. 国家戦略特区 4. 郵政民営化法

問3 17世紀のイギリスにおいて、絶対王政を推進する国王ジェームズ1世に対し、13世紀の法律家の「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」という言葉を引用して、国王もコモン・ロー（普通法）に従うべきであると主張した裁判官は誰か。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. アルバート・ダイシー 2. ウィリアム・ブラックストン 3. ジェレミ・ベンサム 4. エドワード・コーク

問4 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。

（2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

問5 国家を構成する基本要素のうち、対外的には他国からの干渉を受けない独立の権力であり、対内的には国内のあらゆる権力に対して優越する最高の統治権力を何というか。フランスの思想家ボーダンがその概念を体系化したことで知られる。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 主権 2. 国民 3. 政府 4. 領域

問6 日本国憲法第18条は、身体の自由に関する規定の一つとして、何人もいかなる不当な身体的・精神的束縛も受けないことを保障している。この規定は、公権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働といった行為をも広く禁止するものである。この憲法上の原則を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束の禁止 2. 適正手続きの保障 3. 不法な逮捕の禁止 4. 一事不再理の原則

問7 日本の地方自治法では、地方公共団体が二つのグループに大別されている。このうち、東京都の23区のように、一般の市町村とは異なり、固定資産税の徴収や消防などの権限の一部を都が担うなど、特殊な行政運営を行うために設けられた特別地方公共団体の一種を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 特別区 2. 市町村 3. 中核市 4. 特例市

問8 日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠に主張される新しい人権のうち、かつては私生活をみだりに公開されない権利として捉えられていたが、高度情報化社会の進展に伴い、自己の情報を自らコントロールする権利へとその内容が発展した人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 自己決定権 2. 環境権 3. プライバシー権 4. アクセス権

問9 日本国憲法第17条が保障する、公務員の不法行為によって損害を受けた者が国や地方公共団体に対してその賠償を求める権利について、その具体的な要件や手続きを定めた法律を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 土地収用法 2. 刑事補償法 3. 国家賠償法 4. 行政手続法

問10 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟 2. 空知太神社訴訟 3. 砂川政教分離訴訟 4. 自衛官合祀訴訟